

<学問への手引>

近年経営学の発展は実にめざましいものがある。それには第二次世界大戦後のわが国企業者活動の旺盛さがあずかって力あるものと考えられるが、それに加えて「日本の経営」に関する学問的研究の進展も大きく寄与している。かつては経営学はまったくの輸入学問に過ぎなかったが、今日では日本独自の研究方法も確立され始め、学問としての将来の展望も大きく切り開かれて来た。

本号はこのような「経営学」の現状を踏まえて、大学に新入学し、はじめて経営学を学び始めたばかりの新入会員に、最近の経営学の研究動向をお知らせし、同時に経営学という学問領域、経営学を学ぶための方法、経営学と密接に関連する経済学や法律学の学習又は研究の意味など、ひろく社会科学研究の手引を特集した。

何事もはじめが大切であるが、2年目以上の学生会員にも有益な資料となるよう編集されている。

経営学の学問領域

1. 経営学

経営学は、社会で生ずる様々な事象に関連をもっている。最近発生したりあるいは明らかになった事象の中には、まず、フランス国有化企業の経営陣が任命された、アメリカ・フォード・モーターが年功型賃金を提案した、日本の産業ロボット利用数が世界一となった(1979年)、日航機墜落事故・ホテルニュージャパンの火災事故で管理上の問題があった、などの経済事象がある。次いで、レーガン外交がデタントへ比重を移しつつある、日本政府の補正予算案が衆議院を通過した、国公立大学で二次試験が実施された、医療費に占める薬代の割合が38.2%へ上昇した、国体冬季大会スキー競技会が開幕した、などの社会事象がある。

経営学がこれらの事象に関連をもつというのは、前者の経済事象が企業という主体の経済活動の結果生じていること、そして後者の社会事象が政府、大学、病院、体育団体など組織体の社会活動の結果生起していることをいいたいわけである。前者の主体である企業を狭義の経営、そして後者の主体である組織体を広義の経営という。両者とも、一定の視点と方法の下に、経営学の研究対象となっており、それぞれを対象とする経営学を、「企業学としての経営学」および「組織学としての経営学」という。

ここで一定の視点というのは、過去のドイツ経営学においては、企業についての計算的思考、組織的思考、共同経済的思考、および社会的給付思考といったものであり、同じく過去のアメリカ経営学においては、企業における管理過程、すなわち計画、組織、動機づけおよび統制といったものが中心であった。後者のアメリカ経営学に関連して、管理を第3の経営概念として用いることも多く、これを対象とする経営学を「管理学としての経営学」と呼ぶことができる。

われわれの学生時代、経営学は、管理過程に重点を置きまた経済的分析に主眼を置いていたが、その理由は、経営を分析する視点が上述のごとく伝統的なものであったためである。その後経営学は、発展を続け、興味ある学問領域となってきた。それというのも、一つには、経営学が、経営環境の視点を導入してきたためである。

2. 経営環境

すなわち、今日経営学は、社会の価値・利害・態度→経営の構造・行動→経営成果・経済変化という影響式を想定する。つまり、生産性向上、国民総生産の上昇などの経済変化は、社会要因さらにはその反映としての経営要因によってもたらされるという関係が強調

される。そしてこの関係式は、経済変動・社会変動が資本・土地・資源という経済要素に依存するという伝統的な経済学の考え方に対立するのである。

経営環境論は、経営が、経済的環境、技術的環境、政治的環境、および社会的・文化的環境に囲まれていること、したがって経営は環境を無視して存立しえないことを主張する。そのために、経営の社会的責任（共同経済的思考）および労使共同決定（社会的給付思考）が必要であることを認識する。しかしこれに止まらないで、上述の影響式に見られるごとく、経済成長の遅れは、政府システム・経営システムに欠陥があるためであるとして、社会的な力の働きに力点を置く。また、大量の情報を解釈し利用する経営者の能力は、規模の経済よりも重要であるとして、経営の力に大きな注意を払うのである。

この影響式を国別に比較するならば、各国の生産性の差異が各国の経営行動の違いに基づくこと、そしてこの経営行動の違いが各国の労働倫理・教育制度などの文化の相違によることを実証することができる。この方法によって、経済摩擦と各国の経営、各国の政府の型と経営成果、各国の宗教観と生活水準、経営の国際化と文化摩擦などといった、様々な現代の社会経済問題を分析することが可能となっている。

3. 経営

狭義の経営（企業）は、マーケティング、生産、人事、および財務という経営職能についての管理的統一体ないし企業者の運営をいう。ところで、伝統的に経営は、経済的な「価値の流れ」の視点から分析されていた。すなわち、経営を経済的に取り扱う経営経済論ないし経営者経済学は、利潤、競争、需要、費用、価格、資本予算（投資）などの経済要素によって体系化が図られている。これらの要素は、利潤を構成する収益と費用とに帰せしめることができるが、元来資本主義の特質としての私有財産制、利潤（経済インセンティブ）、自由市場システム、および政治・経済の自由といった要因に依拠しているのである。

この狭義の経営については、その形態が分析されなければならない。経営形態としては、法律形態（合名会社、合資会社、株式会社など）に止まらず、経営の集中化・巨大化、国際化、公営化などが取り上げられる。国際化企業は、国外に進出してその存続のための戦略を講ずるが、現地への適合、現地パートナーとの

対立、海外関係会社との決定事項の分割の問題を生じしめている。他方、フランスでは経営の公営化がまた日本では経営の民営化の問題が生じているが、政治・財政・経済の状況によって今日これらの問題が左右されていることは、興味あるところである。

さて、統一体としての経営に、文化環境の視点を導入すると、たとえば日本的経営という具体性をもった理論が展開される。最近、終身雇用、年功序列、集団主義、全人的関わり、政府との緊密な関係などの特徴をもつ日本的経営が各国から高い評価を得ている。それというのも、これらの経営制度が、信頼性、忠誠心、親密さ、明敏さなどの経営価値を、経営風土を通じて形成しているためである。日本的経営の特徴が果たして特殊なものであるかあるいは各国経営に共通なものを含んでいるかどうかは、比較経営学の研究に待たなければならない。

比較経営学といえば、狭義の経営（企業）に限らず、さらに政府、大学、病院、労働組合、文化団体など広義の経営の個々について比較するさいにも、この言葉を用いる。今日、広義の経営によって人々の欲求、社会価値等が実現せしめられている。企業経営に止まらず、都市経営、学校経営、病院経営などの重要性が叫ばれており、比較経営学の果たすべき役割は大きい。

これらの個々の組織体に関する具体的な経営論に対して、組織体に共通する資質やパターンを抽象化する組織理論の研究が盛んに行われている。ここで、組織とは、社会環境と区別される意識的に調整された人間活動の体系と規定する。この組織を中核とした、物理的体系（財産、資本）、生物学的体系（人そのもの、対象物に対する人の大きさ）、個人的体系（個人活動、心理、目的達成）、および社会的体系（個人の相互作用）の複合体を協働体系という。組織から見れば、この協働体系の物理的環境や社会的環境に基づく具体的協働体系にみられる多様性、人間そのものに基づく多様性、あるいは人間がこの体系に貢献する基盤に由来する多様性のすべてが、外部的な性格をもつ事実・要因であり、これらは、排除せられねばならない（C. I. Barnard）。孤立して取り出された組織が有効に成立しうるためには、伝達、協働意欲、および共同目的の3要素の存在が必要である。

この組織論の立場から、狭義の経営を体系的に理解する領域として、個人の心理的側面を基礎とする個人行動を究明しつつ経営行動論が展開されている。

その内容は、行動主体(経営主脳部, 組織), 行動内容(管理機能, 企業機能), および行動状況(利害者集団, 社会)の3層6階のものとなっている。狭義の経営の理解のためには、経済的側面に加えて、組織的側面, 管理的側面, 利益者集団の目標, 階層・権限などに立ち入ることが、また経営の環境適応行動に注目することが必要である。ここで、環境適応行動とは、環境変化→外的適応としての経営戦略→内的適応としての組織編成→成果、という関係式によって画かれる。

なお、方法論の問題として、これまで述べてきた、現実を体系的に把握する経営理論の他に、経営政策論および経営史の部門がある。経営政策論は、一定の目的を達成するための方策を追求する領域であり、たとえば生産性向上のための設備投資政策などがこれにあたる。また経営史は、経営の個々の事象を歴史的に跡づけ、次のような仮定についての実証を試みる。すなわち、(1) 企業家が、経営のすべての段階(購買, 生産, および販売)で、経済要因の統制を行う。したがって、(2) 企業の盛衰は、大幅に経営者の長期的な映

像である(T. C. Cochran)。

4. 経営職能

経営職能には、過程的分化としてのマーケティング、生産、人事、および財務があり、また組織的分化としての管理(計画、組織、動機づけ、および統制)と業務・活動がある。

伝統的な経営学の一つの特徴は、経営職能論であったということができる。そして最近の職能論は新しい視点を加え、経営学をますます興味ある科学としている。たとえば、マーケティング論は消費者行動、広告効果測定の視点を、生産論は制御、ロボット問題を、人事論は人間科学の視点を、財務論は不確実性、証券評価の視点を、そして管理論はシステム、人間行動、意思決定の視点を新たに加えているのである。

経営学は、隣接科学の成果をどしどし吸収しながら、幅広く、しかも深みのある科学に成長しているというのが、私の実感である。

[奥村恵一・横浜国立大学経営学部教授]

会計学とその学習の勧め

1. はじめに

経営学部に入學し、広く経営関係の諸学問を学ぼうとする学生諸君が会計学を学習するにあたり参考となる諸問題について紹介したいと思う。まず最初に会計が企業社会においてどのように実践されているかについて述べ、次に会計学という学問の性格と会計の社会的役割について紹介する。つづいてこの学問を学ぶことの意義について明らかにする。そして最後に会計学の学習の手引きを紹介することにしよう。

2. 会計実践について

共通の目的をもった人間の集団である組織の存するところ、必らず会計が行われる。組織の活動が行われると、これを貨幣的に記録、計算し、情報にまとめ上げるのが会計の役割である。いま営利の追求を動機とする組織である株式会社についてみてみよう。株式会社は商法の規定に従ってその経営活動をもれなく会計帳簿に記録し、これに基いて一年に一度決算を行い、

その結果を貸借対照表、損益計算書等の計算書類にまとめ、これを株主や債権者に開示しなければならない。開示された会計情報を用いて、株主や債権者が投資や融資に関する意思決定を行うためである。このようにして企業は財務諸表の公開によって株主や債権者に対する責任(アカウントビリティ)の一端を遂行するのである。会計のこのような分野を財務会計もしくは制度会計という。

企業は、このように法律によって義務づけられた形で会計を行い、その結果を開示するのであるが、これと並行して経営管理目的のために企業活動を詳細かつ克明に会計処理し、情報化する。そしてその結果を企業の経営者や管理階層別の管理職の人達に経営管理上の各種意思決定のために利用せしめる。経営者や管理職は経営上種々の問題に直面して、経営戦略や戦術をたててこれを解決してゆかなければならないのであり、そのためには企業活動の状況をはじめ、企業をとりまく経済情勢等についての情報が不可欠である。こ